



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス  
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	259	3.0	△887	—	△883	—	△882	—
28年12月期	252	△10.0	△1,042	—	△1,047	—	△1,491	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△33.48	—	△20.3	△19.2	△341.6
28年12月期	△65.91	—	△32.9	△21.6	△413.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,419	4,217	94.6	156.15
28年12月期	4,789	4,565	94.5	177.87

(参考) 自己資本 29年12月期 4,181百万円 28年12月期 4,527百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△867	△137	478	4,027
28年12月期	△969	1,988	1,433	4,553

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高220百万円）のみ公表しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況③今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	26,781,500株	28年12月期	25,455,500株
29年12月期	146株	28年12月期	146株
29年12月期	26,358,221株	28年12月期	22,625,200株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。  
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績糖の概況（1）当期の経営成績の概況 ③今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、平成30年2月16日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する重要事象等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

医薬品のバイオ分野市場は、オプジーボに代表される免疫チェックポイント阻害剤の登場によって当事業年度も着実にその市場規模を拡大し、バイオ医薬の牽引役である抗体医薬においては、2017年に国内で新たに7品目が承認されました。さらに、抗体創出・改変に関する技術は多方面で進展が認められ、今後、安全性や有効性が大幅に改善された抗体医薬品の実現や、アンメットニーズの高い疾患への対応が広がって行くことが期待されております。

このような外部環境の中、当事業年度における当社の事業活動の状況といたしましては、創薬パイプラインであるLIV-1205のAntibody Drug Conjugate（以下「ADC」）開発用途に関するライセンス契約を締結しました。LIV-1205のnaked抗体に関しましては、商品価値を高めるための基礎データの蓄積を実施しながら、導出活動や初期臨床試験実施に向けた準備に着手してまいりました。また、創薬支援事業の売上の拡大を図るため、国内外において新規の抗体作製ビジネスに関する営業活動も継続的に実施してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高259,895千円（前年同期比7,680千円増加）、営業損失887,868千円（前年同期比154,489千円減少）、経常損失883,627千円（前年同期比163,530千円減少）、当期純損失は882,570千円（前年同期比608,591千円減少）となりました。また、当事業年度における研究開発費は592,384千円（前年同期比34,314千円減少）となりました。なお、当社は独自のADLib®システムを含む複数の抗体作製技術をベースとして事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 創薬事業

創薬事業においては、2017年9月にスイスのADC Therapeutics社（以下「ADCT社」）とLIV-1205のADC開発用途における全世界での独占的な開発、製造及び販売に関する第三者への実施許諾権付のライセンス契約を締結し、契約一時金を受領しました。ADCT社での開発は順調に進捗し、11月には最初のマイルストーン達成によるマイルストーン料を受領しました。また、LIV-1205のnaked抗体については、2017年9月、ドイツのProBioGen社を臨床開発に向けた製剤の委託パートナーとして選定して契約を締結し、同社の保有する技術を活用して、ADCC活性（抗体依存性細胞傷害活性）を高めた抗体産生細胞の開発を開始しました。

一方、LIV-2008bにつきましては、2017年6月、ADCT社のオプション権不行使表明を受け、オプションライセンス契約を終了しました。今後当社は得られている前臨床試験データに基づき、抗体の応用研究を引き続き行ない、研究開発及び導出活動を推進してまいります。

BMAA（抗セマフォリン3A抗体）に関しましては、新たな展開を目指した導出活動を継続しております。

その他の基礎研究推進中の品目についても積極的に研究開発に取り組むとともに、パイプラインの拡充に向けては、難治性がん・希少疾患・指定難病等の疾患領域における治療法開発に関するテーマを中心に公募を実施、その他産学連携機関や大学・研究機関等の研究者にコンタクトする等の活動を積極的に取り組んでまいりました。その結果、創薬研究段階のプロジェクト数は共同研究も含め8件に達しております。さらに、2017年12月には、当社が2月に出資を行った株式会社Trans Chromosomicsとの共同研究契約を締結いたしました。今後は当社の保有する技術に加えて、同社の完全ヒト抗体産動物（マウス、ラット）を使用することによって、創薬活動をさらに加速してまいります。

以上の結果、当該事業における当事業年度の業績は、売上高59,561千円（前年同期比32,146千円増加）、セグメント利益（売上総利益）57,006千円（前年同期比36,821千円増加）となりました。

#### ② 創薬支援事業

創薬支援事業においては、中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、中外製薬グループ）との委託研究に関する契約に基づく取引が事業の中心となりました。中外製薬株式会社との共同研究開発契約については2017年12月31日をもって終了しましたが、委託研究については取引を継続し、中外製薬グループにおける創薬活動を引き続き支援してまいります。また、田辺三菱製薬株式会社及びTanabe Research Laboratories U.S.A., Inc.（以下、田辺三菱製薬グループ）との契約に基づく抗体作製プロジェクトも引き続き進めてまいりました。その他、ADLib®システムを含む当社の抗体作製技術や関連技術を駆使した新たな受託案件及び共同研究も実施しております。

以上の結果、当該事業における当事業年度の業績は、売上高200,334千円（前年同期比24,466千円減少）と公表していた業績予想（売上高201,000千円）と同程度となり、セグメント利益（売上総利益）117,407千円（前年同期比23,175千円増加）となりました。

#### ③ 今後の見通し

創薬事業におきましては、前臨床段階にあるパイプラインの導出活動及び初期臨床試験実施を目指した活動に加えて、創薬研究段階にある創薬プロジェクトのステージアップを推し進めてまいります。また、新規シーズの確保

に向けて国内外の大学等のアカデミアやバイオベンチャー等との連携を強化し、アンメットニーズの高い研究テーマを中心に新規のパイプライン創出に注力してまいります。さらに、迅速なパイプラインの拡充のために外部から開発候補品の導入等の取り組みも進めてまいります。なお、現在、臨床開発実施に向けた準備を進めているLIV-1205のnaked抗体については、2018年12月期において臨床開発に向けた製剤製造費用が増加する見通しとなっております。

創薬支援事業におきましては、当社が保有する複数の抗体作製技術やこれまで蓄積してきた技術的ノウハウを活用して、顧客ニーズへの対応をさらに強化しながら、引き続き製薬企業や診断薬企業、アカデミアからの新規抗体作製や抗原調整等の受託業務を拡大してまいります。また、中外製薬グループや田辺三菱製薬グループとの継続的なビジネスを中心とした収益計上を引き続き見込んでおります。

このような状況を踏まえ、創薬支援事業における次期の業績については、売上高220百万円を見込んでおります。

## （2）当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は4,196,681千円となり、前事業年度末と比較して484,836千円減少いたしました。これは主に、販売費及び一般管理費の支払による現金及び預金の減少によるものです。

#### （固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は222,783千円となり、前事業年度末と比較して115,147千円増加いたしました。これは主に、株式会社Trans Chromosomicsへの出資による投資有価証券の増加によるものです。

#### （負債）

当事業年度末における負債の残高は201,890千円となり、前事業年度末と比較して22,184千円減少いたしました。これは主に、返済による1年内返済予定の長期借入金や資産除去債務の減少によるものです。

#### （純資産）

当事業年度末における純資産の残高は4,217,574千円となり、前事業年度末と比較して347,503千円減少いたしました。これは、当期純損失による利益剰余金の減少が、新株予約権の権利行使による資本金及び資本剰余金の増加を上回ったことによるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は4,027,466千円となり、前事業年度末と比較して525,711千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は867,201千円となりました。主な内訳は、税引前当期純損失の計上や未払費用の増加です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は137,113千円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により取得した資金は478,603千円となりました。この内訳は、株式の発行による収入と長期借入金の返済による支出です。

## （3）継続企業の前提に関する重要事象

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,553,178	4,027,466
売掛金	46,950	43,722
たな卸資産	35,475	34,979
前払費用	10,856	46,263
未収消費税等	31,926	31,923
その他	3,129	12,325
流動資産合計	4,681,517	4,196,681
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	459,689	345,381
減価償却累計額	△437,473	△330,266
機械及び装置（純額）	22,216	15,115
工具、器具及び備品	118,453	107,520
減価償却累計額	△105,353	△99,670
工具、器具及び備品（純額）	13,100	7,850
有形固定資産合計	35,316	22,965
投資その他の資産		
投資有価証券	—	150,000
長期前払費用	—	2,333
敷金及び保証金	71,995	47,485
その他	324	—
投資その他の資産合計	72,319	199,818
固定資産合計	107,635	222,783
資産合計	4,789,153	4,419,465

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,565	27,638
1年内返済予定の長期借入金	50,004	4,159
未払金	34,705	64,858
未払費用	20,546	20,748
未払法人税等	20,702	29,481
預り金	5,815	4,014
前受収益	2,815	—
賞与引当金	11,932	10,376
流動負債合計	169,088	161,276
固定負債		
長期借入金	4,159	—
資産除去債務	50,827	40,613
固定負債合計	54,986	40,613
負債合計	224,075	201,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,186,379	5,454,775
資本剰余金		
資本準備金	5,176,379	5,444,775
資本剰余金合計	5,176,379	5,444,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,834,757	△6,717,328
利益剰余金合計	△5,834,757	△6,717,328
自己株式	△292	△292
株主資本合計	4,527,709	4,181,929
新株予約権	37,368	35,645
純資産合計	4,565,078	4,217,574
負債純資産合計	4,789,153	4,419,465

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	252,215	259,895
売上原価	137,798	85,481
売上総利益	114,417	174,414
販売費及び一般管理費		
研究開発費	626,699	592,384
その他	530,075	469,898
販売費及び一般管理費	1,156,774	1,062,282
営業損失（△）	△1,042,357	△887,868
営業外収益		
受取利息	150	41
有価証券利息	2,156	—
為替差益	525	1,517
補助金収入	4,007	4,477
その他	805	627
営業外収益合計	7,645	6,663
営業外費用		
支払利息	483	185
株式交付費	4,949	1,894
新株予約権発行費	6,896	—
その他	115	343
営業外費用合計	12,445	2,423
経常損失（△）	△1,047,157	△883,627
特別利益		
固定資産売却益	—	2,050
新株予約権戻入益	6,228	3,181
特別利益合計	6,228	5,232
特別損失		
固定資産売却損	—	1,755
減損損失	321,466	—
投資有価証券評価損	113,999	—
特別退職金	24,800	—
その他	84	—
特別損失合計	460,351	1,755
税引前当期純損失（△）	△1,501,280	△880,150
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,420
法人税等調整額	△12,537	—
法人税等合計	△10,117	2,420
当期純損失（△）	△1,491,162	△882,570



## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	45,135	33.3	30,321	36.1
II 労務費		41,805	30.9	24,116	28.7
III 経費		48,469	35.8	29,570	35.2
当期総製造費用		135,410	100.0	84,007	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,602		3,214	
合計		141,013		87,222	
期末仕掛品たな卸高		3,214		1,741	
当期売上原価		137,798		85,481	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
支払ロイヤルティ(千円)	374	251
外注費(千円)	178	214
その他経費(千円)	47,916	29,104

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	4,445,258	4,435,258	4,435,258	△4,343,594	△4,343,594	△292	4,536,629	27,611	4,564,241
当期変動額									
新株の発行	741,121	741,121	741,121				1,482,242		1,482,242
当期純損失(△)				△1,491,162	△1,491,162		△1,491,162		△1,491,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								9,757	9,757
当期変動額合計	741,121	741,121	741,121	△1,491,162	△1,491,162	—	△8,920	9,757	837
当期末残高	5,186,379	5,176,379	5,176,379	△5,834,757	△5,834,757	△292	4,527,709	37,368	4,565,078

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,186,379	5,176,379	5,176,379	△5,834,757	△5,834,757	△292	4,527,709	37,368	4,565,078
当期変動額									
新株の発行	268,395	268,395	268,395				536,791		536,791
当期純損失(△)				△882,570	△882,570		△882,570		△882,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△1,723	△1,723
当期変動額合計	268,395	268,395	268,395	△882,570	△882,570	—	△345,779	△1,723	△347,503
当期末残高	5,454,775	5,444,775	5,444,775	△6,717,328	△6,717,328	△292	4,181,929	35,645	4,217,574

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△1,501,280	△880,150
減価償却費	113,102	10,593
減損損失	321,466	—
投資有価証券評価損益(△は益)	113,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,366	3,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,801	495
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,467	5,072
前受収益の増減額(△は減少)	△27,031	—
未払金の増減額(△は減少)	△22,998	35,128
未払費用の増減額(△は減少)	△15,373	201
その他	70,026	△43,743
小計	△950,120	△869,173
利息の受取額	5,443	35
利息の支払額	△483	△185
補助金の受取額	4,007	4,477
特別退職金の支払額	△24,800	—
法人税等の支払額	△4,294	△2,420
法人税等の還付額	342	65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△969,906	△867,201
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△300,568	—
有価証券の償還による収入	2,300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△10,455	△4,975
有形固定資産の売却による収入	—	2,051
無形固定資産の取得による支出	△500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
資産除去債務の履行による支出	—	△8,700
敷金及び保証金の回収による収入	—	24,510
その他	150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,988,626	△137,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△45,837	△50,004
株式の発行による収入	1,461,435	528,607
新株予約権の発行による収入	18,233	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433,831	478,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,452,551	△525,711
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,626	4,553,178
現金及び現金同等物の期末残高	4,553,178	4,027,466

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索研究、創薬研究及び初期の臨床開発段階を主な事業領域とし、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを含む複数の抗体作製技術をベースとして、「創薬事業」「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。「創薬事業」は、新規抗原・メカニズムに基づく特異的抗体の作製を行い、製薬企業へのライセンスアウトを目指しております。「創薬支援事業」は、国内外の製薬企業と提携し、治療用医薬品開発を目的とするリード抗体を創出しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。当社は事業を推進するにあたり研究開発費等の販売費及び一般管理費を計上しておりますが、当社の全ての事業に係る費用であるとの認識であるため、各報告セグメントに配分していません。従って、報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	27,414	224,800	252,215	—	252,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,414	224,800	252,215	—	252,215
セグメント利益	20,184	94,232	114,417	△1,156,774	△1,042,357
セグメント資産	—	—	—	4,789,153	4,789,153
その他の項目					
減損損失	—	—	—	321,466	321,466

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産は、当社の事業が創薬基盤技術であるADLib®システムを含む複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額及び損益計算書の減損損失金額を記載しております。

2. セグメント利益は損益計算書の営業損失と調整しております。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
外部顧客への売上高	59,561	200,334	259,895	—	259,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,561	200,334	259,895	—	259,895
セグメント利益	57,006	117,407	174,414	△1,062,282	△887,868
セグメント資産	—	—	—	4,419,465	4,419,465
その他の項目					
減損損失	—	—	—	—	—

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産は、当社の事業が創薬基盤技術であるADLib®システムを含む複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益は損益計算書の営業損失と調整しております。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	177円87銭	156円15銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△65円91銭	△33円48銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## （1）1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成28年12月31日）	当事業年度 （平成29年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,565,078	4,217,574
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	37,368	35,645
（うち 新株予約権（千円））	(37,368)	(35,645)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,527,709	4,181,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	25,455,354	26,781,354

## （2）1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
当期純損失金額（△）（千円）	△1,491,162	△882,570
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△） （千円）	△1,491,162	△882,570
期中平均株式数（株）	22,625,200	26,358,221
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 新株予約権の数 4,369個	新株予約権 5種類 新株予約権の数 1,985個

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。